

## 事業名：夜間急病センター一運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	02 健康づくりの推進								
基本事業	04 医療体制の充実								
開始年度	平成18年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

手段（事務事業の内容、やり方）

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。

開設時間19:00～7:00

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

夜間の時間帯に、救急患者の応急的な医療サービスを提供することにより市民の安心感を醸成する。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標2						
活動指標1	開院日数	日	366	365	365	365
活動指標2						
成果指標1	応急処置をした人数	人	7,956	7,537	7,097	7,747
成果指標2						
事業費(A)		千円	127,480	127,200	126,142	129,930
正職員人件費(B)		千円	42,538	39,278	38,284	36,773
総事業費(A+B)		千円	170,018	166,478	164,426	166,703

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行うため、夜間急病センターを運営。 開設時間：19時～翌朝7時	医師等への報酬 87,342千円 医薬材料費等の需用費 5,731千円 医療機器保守等委託料 19,946千円 賃借料 2,522千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年10月に一次医療に特化することを目的に市立病院から分離開設した。	
事業を取り巻く環境変化	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 一般医療機関の診療時間終了後に急病により診療を要する患者に対する夜間診療所の開設は、市民の生命と健康を守るうえで妥当である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 市民の生命・健康を守り、医療体制の充実を図るうえで貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 受診患者数の動向から一次医療に特化した医療内容の浸透が図られている。また、現在の医師体制は、専任医師及び医師会・大学医局からの派遣により運営しており、市民の生命と健康を守る救急医療としての機能を発揮している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 一次救急の夜間急病対応という性格上、さらなる成果向上を図ることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠 従前より患者数は減少傾向にあるが、夜間急病対応という特殊性から医師・看護師の人的費（固定費）が主な経費であり、患者数に見合ったコスト（医療材料費等）の削減には限界がある。